



## 東京部会(第 142 回)記録

日時: 2024 年 11 月 15 日 (金) 19:00 - 21:40

場所: 慶応義塾大学三田キャンパス東館 4F オープンラボ

参加者: 会場17名、zoom16名、計 33名

### (1) 「中三卒業前の金融経済教育の実践」

市川慶太先生 (さいたま市立白幡中学校)

さいたま市立中学校の市川先生による、中学校3年生 2 月の「公民」授業についての報告である。中学生は、お金について知りたいと思っており、家族でお金について話す機会が増えるような授業をねらいとして実施された。実物や様々なものの相場を知り、家計管理を身に付けさせることをしながら、お金について広く知ることを目的とする授業である。次のような順番で授業が進められたと報告があった。

①家計シミュレーションゲームで自分たちが知らないことを自覚させる。②経済的自由について。三大所得や 5 つの力 (貯める力など) のどれが大事か考える。③家計チェックで、貯める力 (固定費の削減など) を扱う。④稼ぐ力について、お金を増やすのと稼ぐことの違い、起業や職業の限界、自分への投資について扱う。⑤増やす力。生徒にとって一番関心があり、何に投資するかシミュレーション。株式と不動産について扱い、自分たちで複利計算。⑥守る力。分散させることや、詐欺被害、保険やインフレについて触れる。⑦使う力。お金があればよいわけではなく、どう使うかの指標を紹介。⑧借りる力 (番外編)。奨学金を例として、良い借金と悪い借金について扱う。

授業の反応として、家族との会話で話題になったことや、家庭科の先生や司書の先生も見に来るなど、大人も興味があることだったと説明された。また、学校に来る目的にもなったとの感想もみられた。生徒の変容として、今後も 9 割がお金の勉強を続けたいと答えた。

### 質疑応答

生徒が学校に来たくなる授業だと評価されたが、高校との接続や経済的自由の 5 つの力の順序への質問がなされた。それに対し、中学で必須の内容ではないが、学ぶ意欲を重視し、高校家庭科や公共への接続となりうる、また、貯める力からスタートしたのは、稼ぐ力よりも中学生にとって身近であるからの回答があった。

篠原総一代表からは、授業内容に公民と家庭科の内容が混在している点とお金の役割について本質的な違いについての指摘があった。労働と所得についての学びを前提として、公民としては消費や貯蓄の社会全体にとっての役割を学ぶことも必要である。また、投資という言葉に金銭投資と設備投資の二つがあることも指摘された。

大倉先生からは、学校の地域性と特別授業としての位置づけについて指摘があった。カリキュラム上は総合的な学習の時間での実施が考えられ、お金を借りる力は慎重に扱い、未来がわからないことに向き合う必要があるとコメントされた。

### (2) 「エンカレッジスクールにおける経済分野に関する授業実践」

梅林知輝先生 (東京都立秋留台高等学校)

報告者の梅林先生が所属する都立 186 校中の 6 校が指定されているエンカレッジスクールでの実践で



ある。エンカレッジスクールは、小中の学び直しの学校であり、二人担任制をとっている。生徒は、自信が持てないが、学び直しの意欲はあり、家庭環境や経済的な厳しさがあることが多い。

東京都の「学びの基盤」プロジェクトに指定されて、読解力や自ら学ぶ力を重視している。そのために、生徒に直接かかわる問題、具体的な事例を提示し、就活に向けて、経済分野の学習を位置づけている。

授業としては、3年政経の社会保障制度、2年公共の労働（働き方改革）、消費者問題（契約）について次のように報告された。社会保障制度の授業では、家庭科と公民で授業プリントを見せ合っただけの内容をすみわけする工夫が紹介された。家庭科では、一人暮らしでどんな問題が生じるかなど、リスクを未然に防ぐ観点で保険や貯金を扱ってもらい、公民科では、財政の持続可能性を扱い、福祉について考えさせる上で、給食の無償化を扱ったところ、世代間の平等についても話題になった。

7割以上の生徒がアルバイトをしており、労働への関心は高い。労働の授業では、賃金格差のグラフの読み取りや、少し刺激は強いが、高橋まつりさんの過労自殺を事例として取り上げた。求人票をじっくり見ておく必要や、労働者になる前の心構えを学ぶことができた。

消費者問題では、行動経済学からリスクを考えさせる授業を展開。現在バイアスで、目先の利益を求めてしまうことや消費者心理や販売者心理なども考えさせることをねらいとして実践された。

学習の成果として、自ら学ぼうとする力の自己評価は改善。学習が役立つということに気付き始め、語彙運用力、情報理解力という読解力の改善がみられた。家庭科との連携や学習事項との関連を意識させたが、考えたことを行動にする意欲をどう引き起こすかには課題が残る。また、生活指導の一環として、行動経済学の知見を使う可能性が示唆された。

#### 質疑応答

大倉先生から、高等学校での進路指導の課題について多くのアドバイスがなされた。進路指導部の責任のもとに、求人票の見方を教え、文言だけではわからない企業情報のデータベースを構築する重要性が指摘された。知名度や基本給だけで選ぶのではなく、会社の特徴を把握していないと、就職後の状況を変えられない。2～3年で会社を辞めてしまうと、2社目以降はアルバイトしかなくなる。学校全体での授業以外のサポートが肝要である。

鍋島先生からは、労働問題の教材の扱い方について、追い詰められた事例とともに、折り合い付けられた事例を紹介するという改善策が助言された。

新井先生からは、報告に関して、株式学習ゲームの位置付けを再検討すること、また、預貯金と保険を扱った図に関して、保険に関してはモラルハザードがおこることもあるということも伝えておいた方がよいのではとの指摘があった。また、電通過労自殺はやや遠い世界であり、労働組合に1人でも入れるなど、労働者保護やSOSの出し方の教育の必要性、行動経済学を生活指導に使う発想についての質疑があった。「君がやったことの機会費用は何か？」と聞くことも方法である。一方で、スラッジの問題もあることについて指摘があった。

その他、経済学そのものよりも経済倫理の観点を考えること、公共での職業選択単元でどこまでやるべきか、キャリア教育と経済教育のすみわけの再考などについても意見が出された。



経済教育ネットワーク  
Network for Economic Education



(3) 「札幌シンポジウムの報告」

杉田孝之先生（千葉県立津田沼高等学校）

11月9日に札幌で行われた空港を教材とする授業のシンポジウムについての概括的な報告がされた。空港を教えるのは、公共財と民間財の多面性（混合財）をどう扱うかが重要であり、今後の教材化について、キャリア教育の視点と公民科の視点、地理で扱う空港などの広がりやをどう考えるかが課題とのことである。

今後のシンポジウムの在り方として、地理は防災の視点で考えることができ、また、空港を多面的に掘り下げていくことは、面白いのではないかとの助言がなされた。

以上。文責：杉浦

次回開催予定： 場所 日時未定。

内容：授業実践の報告、検討など